



愛西市 議会だより

AISAI CITY
ASSEMBLY

No.30
2012.11.1



勝幡小学校 運動会(あいさい写真クラブ提供)

人々が和み、
心豊かに暮らすまち

定例会結果	2
議案説明・質疑・討論	3
ここが聞きたい 一般質問	6
委員会レポート	18
議会活動日誌	22

9月定例会で決まりました

愛西市防災会議条例及び愛西市災害対策本部条例の一部改正	可決（全員賛成）
愛西市火災予防条例の一部改正	可決（全員賛成）
市道路線の廃止	可決（全員賛成）
市道路線の認定	可決（全員賛成）
平成24年度愛西市一般会計補正予算（第2号）	可決（賛成多数）
平成24年度愛西市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決（全員賛成）
平成24年度愛西市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決（全員賛成）
平成24年度愛西市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決（全員賛成）
愛西市長等の給料の特例に関する条例の制定	可決（全員賛成）
愛西市人権擁護委員の候補者3名の推薦	適任（全員賛成）
平成23年度愛西市一般会計歳入歳出決算の認定	認定（賛成多数）
平成23年度愛西市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定	認定（賛成多数）
平成23年度愛西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定（賛成多数）
平成23年度愛西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定（賛成多数）
平成23年度愛西市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定（賛成多数）
平成23年度愛西市農業集落排水事業等特別会計歳入歳出決算の認定	認定（全員賛成）
平成23年度愛西市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定（賛成多数）
平成23年度愛西市水道事業会計決算の認定	認定（賛成多数）
「ゆきとどいた教育」の前進をもとめる請願	不採択（賛成少数）
「教育費無償化」の前進をもとめる請願	不採択（賛成少数）
定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	可決（全員賛成）
国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	可決（全員賛成）
愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	可決（全員賛成）

統合庁舎整備事業7億円増額を可決

統合庁舎整備事業関連補正予算

1. 継続費補正

事業名	補正前総額	補正後総額
統合庁舎整備事業	33億8850万円	41億5150万円

2. 地方債補正

起債の目的	補正前限度額	補正後限度額
統合庁舎整備事業	8190万円	2億6280万円

3. 歳入・歳出補正額

歳入	統合庁舎整備事業事業債	1億8090万円
歳出	統合庁舎整備費	1億8902万2千円
	内訳) 駐車場用地購入費	
	支庁舎用地調査測量等委託料	
	備品家具設計委託料	など

質疑

総事業費は53億円なのか。
大きく上回るのか。
また、事業の資金をどこか
ら捻出する計画か。

答弁

周辺道路や駐車場整備、支
所の整備、防災倉庫などで約
53億円。経費を出して来年度
予算計上したい。コスト縮減
に努めたい

億円程度を使い、残りのうち、
対象となるものは合併特例債

質疑

5年間の延長。申請すれば
27年度から31年度まで延長が
可能である。

み立ててきた金額が21億円あ
る。特例債については、現段
階では、積算されていない関
連事業もあり、まだ出せない。

反対討論

市は見直しを言うが、削減努
力をしながら執行することは
当然で、認める理由にはなら
ない。多くの議員が総事業費
の縮小を望んでいることが明
らかになり、市が継続費部分
を取り下げるのが本筋だ。

また、維持管理費が示され
ず、支所の用途も決まってい
ないなどの問題もある。

質疑

設計入札のプロポーザルの
質疑回答書で、「35億円には
庁舎の改修費として、移転費
用、機器整備の改修の費用、
外構費も含まれるか」との業
者からの質問に、市は「その
とおり」と回答している。ど
の項目で7億円増えたのか。
20億円を基金から使う根
拠。起債計画は。

統合庁舎整備費の公有財産
購入費で、購入した土地の利
用方法は。

質疑

駐車場8千59台。台数に換
算して、約263台分確保できる。

補正予算案に
反賛成対成？？

修正案は否決

議員提案で修正案が2案

「統合庁舎建設費の継続費の
みを削除する」「継続費と駐
車場建設の起債ほか庁舎関連
の歳入歳出を削除する」が出
されました。いずれも賛成
少数で否決となりました。

統合庁舎建設に關し、地中
熱利用や議場音響映像システ
ムなど、承服できない案があ
るが、市は費用の見直しを約
束した。

社会情勢の悪化の中で、市
民の生活を鑑み、市民の声を
取り入れ、統合庁舎建設費の
見直しをはかることを信じ賛
成する。

市は見直しを言うが、削減努
力をしながら執行することは
当然で、認める理由にはなら
ない。多くの議員が総事業費
の縮小を望んでいることが明
らかになり、市が継続費部分
を取り下げるのが本筋だ。

また、維持管理費が示され
ず、支所の用途も決まってい
ないなどの問題もある。

社会情勢の悪化の中で、市
民の生活を鑑み、市民の声を
取り入れ、統合庁舎建設費の
見直しをはかることを信じ賛
成する。

条例改正

設置する位置、構造及び管理に関する基準を定めるもので
す。

防災会議条例及び愛西市 災害対策本部条例の一部 改正

災害対策基本法の一部を改
正する法律の施行により、改
正するものです。

災害対策基本法の一部を改
正する法律の施行により、改
正するものです。

一般会計補正予算

補正額	8億4千264万4千円
総額	220億7千472万9千円

構成員に、自主防災会の代
表が入ったが、防災関係のN
POなども対象にすべきで
は。

主な内容は、防災情報通信
ネットワーク整備工事費、統
合庁舎建設に伴う駐車場用地
購入関係経費、児童クラブ室
改修による増設設計等委託
料、耐震性貯水槽新設工事費
などです。

学識経験のある者の中に
は、実績のあるNPO法人も
含まれるが、現時点では自主
防災組織の代表者にお願いす
る。

火災予防条例の一部改正

電気自動車用の急速充電設
備を対象火氣設備等の対象と
して追加し、急速充電設備を

答弁

53力所ある。一概に何品目
とは答えられない。紙ベース

防災備蓄品管理台帳作成委
託料について、避難所何力所
分か。備蓄品の種類は。

答弁

後任の医師は毎日勤務。前
任の医師は、火曜日と木曜日。
2人体制となる火曜日と木曜
日は、1人が外来診療に重点

質疑

顧問医師の役割と必要性
は。



集団転作作物について、勝
幡地区の大蔵の栽培は、作付
時期が稻作と異なり、隣接す
る住宅に害虫による被害が出
ている。対策は。

答弁

害虫発生の原因は、冬場の

平成23年度一般 会計歳入歳出決算

での管理をデータベース化し
たい。

的に当たり、もう1人は医療
機械を使った検査関係に従事
する。効率的に検査や診療を行
い、医療の充実を図る。常
勤の医師の急な休みにも対応
できる。

質疑

会社が倒産し、預けてあつ
たごみ袋がなくなつた問題つ
いて、原因と対策は。

後期高齢者医療特別会計 補正予算

補正額	438万3千円
総額	6億5千766万3千円

平成18年度に予備調査を行
い、設置候補地をリストアッ
プし、その中で、音声が届く
範囲、集落や避難所なども考
慮した。

国民健康保険特別会計補 正予算

補正額	△976千円
総額	1億6千116万6千円

主な内容は、防災情報通信
ネットワーク整備工事費、統
合庁舎建設に伴う駐車場用地
購入関係経費、児童クラブ室
改修による増設設計等委託
料、耐震性貯水槽新設工事費
などです。

介護保険特別会計補正予 算

補正額	1千395万9千円
総額	38億5千81万7千円

構成員に、自主防災会の代
表が入ったが、防災関係のN
POなども対象にすべきで
は。

主な内容は、防災情報通信
ネットワーク整備工事費、統
合庁舎建設に伴う駐車場用地
購入関係経費、児童クラブ室
改修による増設設計等委託
料、耐震性貯水槽新設工事費
などです。

毎年組合で入札発注する
が、業者が決まり納品に至る
間の在庫を確保する意味で、
業者に年度をまたぐ形で在庫
保管をしてもらつた。
対策は、ごみ袋の納品に必
ず立ち会い、種類ごと倉庫ご
とに在庫管理簿を作成、市の
倉庫スペースも確保した。

答弁

草の処理が不完全なところに大豆を作付したため。あいち海部農協に、地域に合った作物の検討や、虫の発生を未然に防ぐため農地の適正管理を要望した。

質疑

草の処理が不完全なところに大豆を作付したため。あいち海部農協に、地域に合った作物の検討や、虫の発生を未然に防ぐため農地の適正管理を要望した。

国保特別会計決算認定

質疑

透析患者県下第2位との報道があった。国民健康保険財政に大きな負担があるとも伝えられているが、市の見解は。

答弁

生活習慣病の受診率を以前調べたが、平成22年5月のレ

セプト調べで、糖尿病受診が11・71%あった。糖尿病性腎症は1・67%だった。長年の健康管理や食生活が影響している。

医療費の抑制は大きな問題。健康推進の取り組みの中で考えていきたい。



公共下水道決算

質疑

将来の繰入金、地方債の発行、公債費について、どんな見通しを持っているのか。

答弁

公共下水道総事業費は、282

億円。起債の発行総額及び一般会計の繰入総額は膨大。

建設工事費は、国庫などの財源を確保し、歳出の削減、起債の発行の縮小に努めた。また、接続促進を強化し、下水道使用料の収益の確保に努め、起債利息等に充当する。

歳入では、市税が減少し、厳しい状況もあり、自主財源の確保を第一義に、不能欠損削減に努力する。歳出では、大事業は、必要性・緊急性を考慮、費用対効果を考慮し、経費を圧縮するよう要望す

討論

賛成討論

公共下水道事業、勝幡駅前周辺整備事業などの継続事業とともに、総合斎苑、学校給食センターが完成した。

その他、観光協会設立事業、子ども手当の充実、子宮頸がん等予防接種事業、家具転倒防止金具取り付け事業など

は、市民の日々の生活に直接関連する望ましい事業である。

歳入では、市税が減少し、

の問題が教訓とされず、市民の声を十分に聞かずに進められていたことなどには賛成できない。

しかし、P.F.Cによる給食センター建設、民間営利会社へのスポーツ施設の指定管理、特別会計への繰出金を減らして国民健康保険料引き上げたことなどには賛成できる点は評価できる。

反対討論

家具転倒防止金具取り付け事業、行政防災無線整備、子

の問題が教訓とされず、市民の声を十分に聞かずに進められていたことなどには賛成できない。

歳入では、市税が減少し、

の問題が教訓とされず、市民の声を十分に聞かずに進められていたことなどには賛成できない。

推薦

人権擁護委員候補者

山田 荻野 まほ
一恵 彰子 あきこ
氏 氏 (鰐江町)
氏 (勝幡町)
氏 (須依町)



竹村仁司議員

福祉部長

10月から調査を行い、実際の設計に入つていきたいと考えている。25年度には増築工事に取りかかり、26年4月から高学年を受け入れていこう。

抑える方向で進むべきでは。

福祉部長

補助金の関係だが、非常に厳しい状況にある。しかしながら、今後も引き続いでの要望を続けていきたい。

質問

子ども・子育て支援対策を

質問

平成22年度、議員として初めての6月議会において、放課後児童クラブの小学3年生までの枠を1年でも2年でも拡充できないだろうかという質問をした。今回、小学6年生までに拡充するとの方針に至った経緯は。

未満の児童」から、新制度では「小学校に就学している児童」ということで対象が拡大された。また、市の総合計画では、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくることとも理念に掲げている。

福祉部長

国では、新しい子ども・子育て新システムが検討されており、児童クラブの対象児童についても、現行の「小学生に就学しているおおむね10歳

質問

北河田児童館



福祉部長

予算については、放課後児童クラブの拡充という施策が将来の市のまちづくりにおいて重要な課題であると位置づけ、国・県に対して補助のお願いをすべきと考える。そして、市からの持ち出しは極力

本市でいじめとして取り扱われている各小・中学校の件数は。

教育部長

23年度に認知をしたいじめの件数だが、小学校8件、中学校22件。24年度、1学期までの間に小学校1件、中学校3件である。

質問

市総合計画の中には、開かれた学校づくりの推進とあり、保護者や地域住民等の意見を幅広く聞くため、全校に学校評議員を設置し、開かれた学校、地域に根差した学校づくりを推進する」とある。

いじめの問題に関して、こうした幅広く意見を聞くことが大切になるのではないか。

教育部長

いじめの問題では、組織的な発見が重要になる。組織とは、子どもの目、教員の目、家庭の目、地域の目の4つの目を活用して発見することだ。学校評議員制度により、地域の連携や協力の要請など、相乗効果を得ることを期待している。

いじめ問題への取り組みは

質問



日永貴章議員

将来に持続可能な財政運営をしていかなければなりません。

市長

また、各特別会計（23年度決算で合計22億5千万円の繰出し）への繰出金の圧縮に努めていきたい。



愛西市内(木曽川・長良川)の風景

今後の財政見込みは

質問

現在の市の予算規模は、平成24年度一般会計予算で、約220億円であるが、今後の適正予算規模をどのように考えているのか。

企画部長

23年度決算をもとに試算すると、適正予算規模は約190億円と考へている。

質問

今回のシミュレーションに、府舎関連予算も含んでいます。また、適正予算（190億円規模）に、33年度には、しなければならない。

また、適正予算規模（190億円）にするのは、何年後か。

質問

予算ベースで、今年度、財政調整基金の残高が31億円。25年度で、8億5千万円ほどの歳入不足で、基金からの繰り入れが必要となる。

企画部長

26年度で、23億5千万円の財源不足で、この時点で財政調整基金の残高がなくなるのではないかと考えられる。

なお、これらは、25年度で臨時財政対策債が打ち切られると仮定してのシミュレーションである。

予想される不足部分の対策は。

企画部長

経常的に行われる支出の削減。

当局のシミュレーションには、府舎関連予算は含まれておらず、適正予算規模は含まっています。

質問

25年度・26年度の市債・基

南海トラフ地震の予測が報道され、愛知県西部は、防潮堤が機能すれば浸水は限定的との見解が掲載された。

当市の問題点と対策は。河川堤防は、治水上おおむね整備されている。

質問

近隣市町村・県・国に対策について働きかけを強くしてもらいう必要があると考えるが。

市長

今後も、要望していくたい。

質問

問題点は、堤防高を確保できない箇所が一部残っていること。

今後、県防災会議の結果を踏まえて、河川堤防の再点検を行い、対策を検討していく。



山岡幹雄議員

23・9%である。女性は30歳から34歳が34・1%、35歳から39歳が17%、40歳から44歳が12・2%おり、右肩上がりになっている。

平成17年には男子30代前半でも未婚率が5割に近づき、女子が20歳代後半の未婚率が6割、生涯未婚率（50歳の未婚率）は上昇を続け、22年は男性で20・1%、女性で10・6%に達している。生涯未婚率の上昇は、日本において皆婚慣習の崩壊が近づいていることで、男子は2割、女子1割が結婚しない社会となっている。市において、男女30歳以上の未婚率はどれくらいか。



独身未婚者の結婚支援は

質問

企画部長

22年の国勢調査での未婚率は、男性の30歳から34歳が31・5%、40歳から44歳が51・1%、35歳から39歳が35%、40歳から44歳が

副市長
若者の定住促進を目標にし、独身男女の交流を促進するような婚活イベントを商工会やNPO法人、観光協会と研究する。

質問

22年度から、海南病院の施設整備に行政支援をしているのはなぜか。

市民生活部長

高度救急センターや救急病棟などの整備、建て替えの補助金である。今後、第3次救急医療体制の役割を担うこと

が期待されている。

質問

行っていない。

消防長

現在、海南病院は、150人の医療体制で、3台の救急車に對処できる。完成後、4台の救急車に對処できるが、救急車に車載カメラ伝送システム導入の検討は。

海南病院と指令センターの連携について協議をしたか。

- 再生可能エネルギーの対応
- その他の質問

車載カメラ伝送システムの導入は

海南病院は、4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）、5事業（救急医療、災害医療、僻地医療、周産期医療、小児医療）の医療体制の計画をし、市民が安心して医療を受けられる体制になつている。

海南病院は、4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）、5事業（救急医療、災害医療、僻地医療、周産期医療、小児医療）の医療体制の計画をし、市民が安心して医療を受けられる体制になつている。



石崎たか子議員

質問

今、地区の方々が一番関心

府の有識者会議で発表された

防波堤なら

愛知西部一帯浸水も

あるのは、8月29日に内閣府の有識者会議で発表された防波堤なら愛知西部一帯浸水もあるとのことです。この件についてお尋ねいたします。

市のかじ取りをする市長選挙が来年4月21日告示、28日投開票と発表があった。ハ木市長に再出馬の意思は、過去を振り返り、自身の出したマニフェストに対し、どう思っているか。

3期目を目指すなら、その

かじ取り、住民の思いや要望

津波恐怖「想像以上だ」



死者32万人想定



危機意識向上力ギ

「最悪被害に備えて」「NOTO」

津波浸水予測図
防波堤なら
愛知西部一帯浸水も

南海トラフ地震の被害予想報道

南海トラフ地震に備えよ

巨大地震、南海トラフ地震である。その被害想定は想像をはるかに超えた衝撃的なデータであった。

総務部長

弥富、飛島村のような避難タワーは、市として準備できない。危惧するのは地震。津波で一番怖いのは、堤防が破損し浸水する被害。

市長

7年余の間、合併していろんな難しい状況の中で、みんなの理解・協力を得、事業事業をまとめてきたつもりだ。マニフェストはおおかた結果させたと思っている。

今、出馬するかしないかについては、与えられた任務を精いっぱいこなすという答えより持っていない。

平成23年度の資源ごみの収益は、一般会計の雑収入に資源ごみ売りさばき代として、1千237万6千659円を計上している。

先月ボランティアの方が公園に設置したように、資源ごみ売りさばき代を公園の整備遊具の買い替えなどに使用は。

市民生活部長

資源ごみの売りさばき代金は、ごみ処理費用に活用しているので、理解してほしい。

資源ごみの有効活用を

をどのように聞いて行くか。



榎本雅夫議員

タード就職、就業先の開拓を行つて雇用の促進を図つてゐる。

特定健康診査の受診状況は。また、地区別受診率と周知は。

色覚障がい者に配慮したカラーバリアフリーの取り組みは。

福祉部長
現状は取り組んでいないが、先進の自治体の状況を参考にして検討したい。

障がい者の方への支援の充実を

質問

避難所のトイレの現状と、組み立てトイレの備蓄状況は。

総務部長

53カ所の避難所に洋式トイレの手すり有りが101、無しが120。和式トイレの手すり有りが42、無しが328。多目的トイレは37。

障がい者に対応した組み立て式のトイレは55台備蓄している。

福祉部長

障がい者の就労支援の取り組みは。

障害者地域生活支援センター

内部障害者に理解を深める



ハート・プラス

質問
公共施設の駐車場に内部障がい者マークである、「ハート・プラス」を掲示しては。

総務部長

統合庁舎において、車イス駐車場の隣に、思いやり駐車場ということで設置予定。

質問
がんは、医療の進歩により治る病気になってきた。そのためにも早期発見が不可欠である。がん検診の受診状況は。

また、胃がん検診の検査項目にピロリ菌の除菌を追加して実施すれば、費用対効果が期待できると考えるが。

23年度は、胃がん15%、子宮がん9%、乳がん12%、大腸がん24%、肺がん19%、前立腺がん23%。ピロリ菌検査は、現段階では公的検診で行わない。

市民生活部長

市民生活部長

平成23年度は、対象者1万4千713人で、受診者5千617人。38・2%で、21年度よりほぼ毎年横ばいの状況だ。佐屋地区44・6%、佐織地区37・2%、八開地区30・3%、立田地区27・2%である。

受診率向上のため、啓発活動として、回覧板を出したり、未受診者へ再勧奨の通知などを実施している。

市民の健康を守る取り組みは

質問

特定健康診査の受診状況は。また、地区別受診率と周知は。

平成23年度は、対象者1万4千713人で、受診者5千617人。38・2%で、21年度よりほぼ毎年横ばいの状況だ。佐屋地区44・6%、佐織地区37・2%、八開地区30・3%、立田地区27・2%である。



鬼頭勝治議員

防災コミュニティセンター計画は

質問

合併後に整備された給食センター、火葬場、統合庁舎の目的と考え方。

市長

給食センターは、児童生徒の教育の拠点、多様化する給食の提供などのために、佐屋・立田を統合し建設した。斎苑建設も糾余曲折はあったが、将来的に市民に喜んでもらえると確信している。

本庁舎建設は、トータル的な行政の能率化、集約化、職

質問

員数の削減も含め、見直しをし、考え方を示して協議を進めていきたい。

防災コミュニティセンター計画は

質問

整備計画の目的と考え方。

企画部長

整備計画は、平成23年5月に策定した。

災害時の避難所の整備とあわせ、市民のコミュニティ活動の拠点となる施設整備の基

本的な指針を示したもの。

質問

八開地区防災コミュニティセンター計画の現状は。

企画部長

現在、具体的な建設候補地は持ち合わせていない。

企画部長

八開地区の候補地は、いつ決められるのか。

いじめの早期発見への取り組みは

質問

いじめは、どの子どもにも、どの学校にも起り得るものと言われている。その認識に立って、大きく変わってきた家庭、学校、地域社会などそれぞれの役割を果たし、一体となつてこの問題に真剣に取組む必要がある。

市のいじめへの対応と早期発見の取組みは。

校内のいじめ防止対策委員会で指導方針などを協議し、全教員が共通理解のもと取組む体制をとっている。

いじめられる子、いじめている子にも遅刻欠席などの特徴的な行動がある。早期発見のため、全教職員間の緊密な情報交換や共通理解を図り、迅速な行動をとることとしている。

教育長

学校、教育委員会、お互いに問題を共有することが一番大事である。

大津市のいじめ問題を受けたときにどのような対応をするのか、また学校長には、危機感を持つて子ども達に当たるよう指示している。

教育長

教育委員会は、今後発生するのか、また学校長には、危機感を持つて子ども達に当たるよう指示している。



市有地や、既存施設の有効活用など、総合的に比較検討し判断をしていく。

いじめは、どの子どもとも、どの学校にも起り得るものと言われている。その認識に立って、大きく変わってきた家庭、学校、地域社会などそれぞれの役割を果たし、一体となつてこの問題に真剣に取組む必要がある。

市のいじめへの対応と早期発見の取組みは。

校内のいじめ防止対策委員会で指導方針などを協議し、全教員が共通理解のもと取組む体制をとっている。

いじめられる子、いじめている子にも遅刻欠席などの特徴的な行動がある。早期発見のため、全教職員間の緊密な情報交換や共通理解を図り、迅速な行動をとることとしている。



鷲野聰明議員

質問

愛西市 基金残高・市債残高一覧表

单位：百万円

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末
基金残高	9,457	10,204	11,320	12,817	13,337	13,932	15,493
市債残高	21,275	23,580	25,307	26,549	27,568	28,994	30,482

※一般会計・特別会計・企業会計の合計額（ただし、土地開発基金の土地は除く）

新庁舎整備予算の圧縮を



新庁舎整備予算の圧縮を

単位：百万円

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末
基金残高	9,457	10,204	11,320	12,817	13,337	13,932	15,493
市債残高	21,275	23,580	25,307	26,549	27,568	28,994	30,482

この市民への説明、理解を得ることが大切だと思う。
検討事項として、①追加設備費②新庁舎の維持管理費③立田・八開・佐織庁舎の活用方法④コスト削減への発注方法について問う。

総務部長

コスト削減策は今後予算を認めてもらつた中で、発注していくまでに内容などを再度精査したい。いろいろ指摘をされているので、執行部側で見直すべきところは見直したい。

新庁舎の維持管理費は早急に作業を進めている。

立田・八開・佐織庁舎の活用方法は、「支所の整備計画書」を議会に配布しており、整備計画でも4億9千万円を予定している。

コスト削減の発注方法については現在決めていない。

質問

市民の公平・平等性からも公共料金の統一を求める声もあるが、市の方針は。

23年度愛西市水道企業会計決算では、損失が一千293万円。原因と対策は。

上下水道部長

3・11の災害以降、佐織浄水場の井戸の必要性、重要性を認識し、継続してこの井戸

を利用したい。水道料金については、19年9月に改定をしている。すでに5年経過し、近い将来、料金改定を検討する。

人口の減少、節水意識の高まり、費用面では施設更新に伴なう企業債の利息償還増加、浄水場の修繕などがかさんで前年度より赤字が多くなった。



加藤敏彦議員

4庁方式を維持が7割

質問

庁舎問題は、市において最重要問題になり、市民の関心も高まってきた。

日本共産党は、庁舎アンケートに取り組んでおり、9月9日に「しんぶん赤旗」の読者コースで、中間まとめを報告した。結果は、

- 現在の4庁舎方式を維持する (69%)
- 増築はやめ、現施設を耐震補強し使う (67%)
- 借金を増やす事業はやめるべきだ (57%)

住民の声の一部を紹介する

「借金が増えるのは反対。立派なものにする必要はないので節約すべき。一般的な家庭でいかに借金を増やさないようなど日々考えているので、安易に借金を作るのはどうかと思う」と、

「高齢化社会を迎えている現在、佐屋地区偏重の統合は時代逆行だと思う。行政がご近所であることが、まず第一。」

「永和出張所を利用している。私も含め高齢者が多く、これからも増えるので維持してほしい。」

「津島市と合併し、庁舎は津島にすべきだ。従って増築は暫定であり、仮設で十分。勝幡地区は、市役所が遠く、津島を通つて行くことはばかり

市長
アンケートの結果は真摯に受けとめるが、市の方針としての考え方は、議会と協議して進めてきている。

日本共産党の庁舎アンケート（中間まとめ）

問1 4庁舎方式か、統合庁舎か

- | | |
|-------------|-----|
| ○4庁舎の維持 | 69% |
| ○部局を市役所に集める | 28% |

問2 増築庁舎について

- | | |
|-------------------------|-----|
| ○施設の耐震化で対応 | 67% |
| ○増築に賛成 ※「賛成だが費用を減らす」も含む | 24% |

問3 財政について

- | | |
|---------------------|-----|
| ○増築は極力借金を増やさないで建設する | 38% |
| ○借金を増やす事業はやめるべきだ | 57% |

35億円は新築の予算規模

ている。」

「新築検討委員会の資料では、増築の場合の総額は16億円から24億円、新築の場合の総額は35億円から41億となっている。35億が新築の下から2番目、41億なら一番上、53億円という数字は、全くない。この事業費35億円は増築ではなく新築の金額ではないか。」

質問

総務部長

「あくまで増築として進めている。35億円は他市の事例を参考に活用した。」

質問

「庁舎の維持管理費の推計では、現在の4庁舎の合計に、大規模修理費を含めると、年間約1億6千万円かかる。この金額を下回らなければ経費節減にはならないのでは。」

総務部長

「維持管理費は、整理を今しきり。」



大野則男議員

都市計画の重要性を問う

質問

市として都市計画を具体的にどう進めるのか、市長としての考えは、勝幡地区の総事業費と織田信長メモリアル事業費は。他の地区の計画も合せて進捗状況は。

市長

具体的に何年度に何をといふのは持っていない。しかし構想のある計画は、議会と相談し、財政状況を鑑みながら進めなくてはならない。

く。
市長
佐屋地区は、佐屋駅前の周辺現況調査、立田地区は、ふれあいの里の東側の森川バス停、保存田の整備を計画しており、調査後に計画図を作成し、説明会の準備をしていく。

経済建設部長

勝幡駅周辺整備事業費は、昭和53年に都市計画道路を決定。その後、平成16年3月に基本計画を策定した。予算額は、20億円を計画していた。

統合庁舎の図面について、4階が全て議場で多くの住民に認めてもらえるのか。事業費削減のために議員も執行側も知恵を出し合っては。

総務部長

4階の議場の図面は、議会で十分審議して、意見を集約してほしい。

質問

反省すべき点はし、27年度の完成の基本方針は変えるつもりはないか。

質問

勝幡駅前広場計画は、何年度に計画されたのか。また、当時の佐織町の総事業予算是。

経済建設部長

昭和53年に都市計画道路を決定。その後、平成16年3月に基本計画を策定した。

予算額は、20億円を計画していった。

市民の使い勝手のいいという基本方針はどこに目線を置くかといえば、市民のみなんだ。他に職員も使わせてもらうわけだが、「誰もが使いやすい持続可能な庁舎づくり」をコンセプトとしている。スケジュールの修正も必要と考えている。

質問

次の世代が住んでよかつた

う基本の考え方で、立派で豪華なものはいらないのでは。ことをどう考えているのか。

総務部長

基本方針はどこに目線を置くかといえば、市民のみなんだ。他に職員も使わせてもらうわけだが、「誰もが使いやすい持続可能な庁舎づくり」をコンセプトとしている。スケジュールの修正も必要と考えている。

とうまちづくりは、都市計画が一番重要だ。市長はそのことをどう考えているのか。

市長

将来に向けて次世代のみなさんに負担を少しでも軽くと、いう思いの中で進めている。藤浪駅、斎苑、給食センターと同様にこれから佐屋駅についてても、両方の改札口があつた方がいいのかなど、その折に検討してほしい。

一番大事なことは人だと思っている。





下村一郎 議員

市民に知りせず「庁舎建設」着々

質問

設計業者選定で「概算事業35億円の庁舎改修費には、移転費用、設備機器更改費用が含まれているか、また外構工事は含まれるでしょうか」との業者の質問に、市は「御質問のとおり」と答弁した。

設計者は、35億円で設計をすることが求められていた。だが、山下設計が進めていた設計は、現在の五十数億円になる設計となっている。山下設計は勝手に設計し、市に示してきたのか。

設計業者は関与していない。市の作業部会の検討の中で膨らんできた。

総務部長

情報提供が不十分であったという点は否めないので今後お知らせする。

総務部長

情報提供が不十分であったという点は否めないので今後お知らせする。

統合庁舎や増築庁舎について、市民に大きな影響を与えるが、どのように知らせたか。

総務部長

今ここで、住民説明会を開けば、白紙に戻ることになりかねないので、考えていい。

副市長

農業委員会で、早尾町西立切のあなたの土地の違法転用を取り上げたが、違法転用についての今の心境は。

農業委員会長

当然、読んでいる。

広報とホームページを見たが、載っていない。詳しく述べて読んだか。

質問

永和出張所の廃止反対の5千105人の署名が集まっており出張所を存続すべきだ。

質問

農業委員会として出席しているので、個人的な質問は、答弁を差し控える。会長個人の問題というよりは、会長本人の土地ということだ。悪ければ悪いと言つて謝罪すべきだ。

農業委員会長

永和地区のみなさんについてもサービスの低下がおきない方策を考えていきたい。

農業委員会としては、土地の所有者ではなく違反転用をしている原因者に指導している。

違反して何故謝罪しないのか

質問

市の農業委員会だよりに農地転用の許可について詳しく述べて読んだか。

質問





真野和久議員

災害時の避難支援や水の供給は

質問

8月29日に南海トラフ巨大

地震の被害想定が公表され、

市の最大震度が、6弱から6

強と大きく変わった。

災害時要援護者対策につい

て、現在、要援護者向け調査

が進んでいるようだが、現状

と課題は、また、今後の具体

的な活用方法は。自主防災会

との協議はどうするのか。

認している。

高齢者のひとり暮らし、高齢者のみ世帯は、民生委員を通じて調査し、10月末の回収を目標としている。

課題は、調査の反応が少ないと開示に同意し、支援の意思表示をされた方を支援してもらうために、自主防災会などで、名簿台帳による要援護者と支援者の確認、日ごろから見守りに活用してもらえない

備蓄飲料水の放出、給水車による給水、ろ過器・ろ水器による給水、上水道本管からの直接給水所の設置など。

井戸の所有者に協力してもらえば、備蓄に要する経費やスペースの節約だけでなく、分散化にも寄与する。井戸を所有する事業者に意向調査をしたい。

総務部長

を実施している。それを通じて地域住民とともに取り組んでいきたい。

災害時の飲料水の供給について、供給体制は十分なのか。また、地域で持っている井戸について調査をしては。

質問

災害時の飲料水の供給について、供給体制は十分なのか。また、地域で持っている井戸について調査をしては。

上下水道部長

八開浄水場1

基、佐織浄水場

2基のPCタン

クで、飲料水1

人1日3㍑とし

て約7日間の確

保をしている。

海部南部水道

は11日間の供給

が可能と聞いて



市防災訓練の要援護者避難支援訓練(立田地区)

働く人が守られる適正な入札を

契約規則に基づき、下請届が提出されることで把握している。

総合評価方式の評価項目に労働状況の追加は可能であり、どのような状況のものに加点するかは、今後検討していく必要がある。

企画部長

適正な価格での入札はもちろんだが、しっかりと賃金や単価が払われることが総体的に見ても市全体にとって非常に重要だ。

発注先の労働者や、下請業者の状況を把握しているか。

市は総合評価方式を一部導入しているが、発注や賃金についてもチェックすることが必要では。

また、契約の際、働く人の賃金が適正に払われるよう公契約条例を制定してはどうか。

公契約条例は、いろいろ試みをしながら考えていくべき。現時点では考えていな

7月に、障害者と要介護3以上の方へ郵送で同意調査を行った。現在、未返信者に確

書時要援護者支援の模擬訓練
23年度よりモデル地区で災行
った。現在、未返信者に確



吉川三津子 議員

学校老朽化問題は計画的に進めよ

	建設年	経過年
立田南小	昭35年	築52年
立田北小	37年	50年
佐屋小	40年	47年
福原分校	40年	47年
勝幡小	42年	45年
永和中	44年	43年
草平小	45年	42年
立田中	45年	42年
永和小	46年	41年
北河田小	46年	41年
佐屋中	46年	41年
立田体育館	49年	38年
西川端小	49年	38年
佐織体育館	50年	37年
市江小	50年	37年
八開中	50年	37年
永和公民館	54年	33年
八輪小	54年	33年
開治小	55年	32年
佐織西中	55年	32年
佐屋西小	56年	31年

●学校等の建設年度と経過年数
「施設管理運営方針」より抜粋

質問

公共施設の老朽化問題は、
今回で4回めの質問だ。
特に学校の老朽化は深刻
で、1年か2年に1校ずつ建
て替えねばならない計算にな
る。その後、教育部局の計画

古いものは築52年経ってお
り、建て替えを選択するのか、
コンクリート補強するのか勉
強する。

専門的な知識を持つた職員が必要
だ。早急にということであるが、
1、2年か、5年以内でできるか答
えられない。

旧畜舎で、23年3月に産業廃棄物
積み替え保管場所として、農振協議
会は承諾した。

しかし、1年経つたら、産業廃棄
物中間処理施設に変更してきた。許
可業者なので、届け出だけできて
しまう。これが横行したら大変だ。

土地利用調整条例などを作り、市
民や行政が知る機会を作らないとい
けない。市の考えは、

質問

財政部局からは「今後、基金が底
をつく。普通建設費も年間8億円に
減額せねばやっていけない」と答弁
があつたが、1、2年に1校の建て
替えに財政は耐えられるのか。

どの時期に長寿化改修し、どの時
期に建て替えるか、一度に支出が重
ならないような長期的計画づくりが
早急に必要ではないか。

企画部長

財政が持つかという質問だが、以
前の議会でも答弁したとおり、無理
だ。

教育部長

専門的な知識を持つた職員が必要
だ。早急にということであるが、
1、2年か、5年以内でできるか答
えられない。

現在、違法建築物も建っている。

新庁舎計画でも、一人の専任職員
で進めており、専門家不足である。
中途採用をし、新たな部署の設置を
提案したい。直ちに実現を。

質問

三和町に、市も地域住民も知らない
うちに産業廃棄物中間処理施設が
できた。地域の方々から不安の声を
聞いているが、経緯についてうかが
いたい。

経済建設部長

平成22年に無届けで工事がはじま
り、工事中止命令を出した。23年に
農振法の届け出があり、3月に農振
協議会は了解した。もともと宅地
で、農地転用の用件などが不要で現
在に至った。類似した土地が他にも
あり、同様の問題が今後起きる心配
がある。検討していく。

質問

三和町の産業廃棄物施設問題

三和町に、市も地域住民も知らない
うちに産業廃棄物中間処理施設が
できた。地域の方々から不安の声を
聞いているが、経緯についてうかが
いたい。

副市長

その方向で考えていく。また、少
子化が進むので、余裕教室の古いと
ころから解体するなど総合的に考
えていく。

市民生活部長

条例・要綱など、事前協議などに
ついても勉強していく。

委員会レポート

総務委員会



愛西市防災会議条例及び愛西市災害対策本部条例の一部改正について

Q 防災会議は災害発生にかかわらず開催されるのか。

A 災害発生の有無にかかわらず、普段から災害対策等について防災会議を開催することができるようにな

る。

Q 統合庁舎整備費の継続費補正の変更を認めて、今後減額があれば減額補正がされるか。

A 予算を認められたからすべて執行するという考えは持っていない。今後議会との協議の場を設け、経費削減に努めていく。

※統合庁舎整備費の補正を無くす修正案が提出され、修正案は賛成少数で否決されました。原案は賛成多数で可決されました。

Q 他の自治体でも同様の改正がされているか。

A 法改正による条例の一部改正があり、他市町村でも順次改正される。

文教福祉委員会



一般会計補正予算について

Q 児童クラブ室増設について、低学年利用状況と高学年の利用見込みは。

A 児童館・子育て支援センターの12施設で、低学年の登録者が49名、高学年の利用者を214名見込み増設する予定である。

Q 予防接種を集団接種から個別接種にする理由は。

A 集団接種では生ワクチンを使用して行ってきたが、不活性ワクチンが開発され、通年接種が可能となり接種スケジュールや子どもの健康状態の都合で接種できるよう個別接種にした。

国民健康保険特別会計補正予算について

Q 八開診療所の新任医師はどういうに探したか。

A 名大医学部附属病院に依頼して紹介してもらつた。

A Q 佐屋中学校用地の購入について、民法上の時効は検討したか。

A 民法第162条の所有権の取得時効については内容を検討したが、該当しなかつた。

委員会レポート

経済建設委員会

「ゆきとどいた教育」の前進をもとめる請願
賛成少数で不採択とされました。

「教育費無償化」の前進をもとめる請願
賛成少数で不採択とされました。

当委員会に送付を受けた陳情で採択されたものは次のとおりです。

- ・定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情
- ・国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情
- ・愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情

A 面積は約1万3千㎡。着工時期については、県と協議中のため、わからなじ。

Q 倉庫用地の面積は。またいつごろ倉庫ができるのか。

A 要望があれば地元に対し説明するように業者へ指導している。

A 面積は約1万3千㎡。着工時期については、県と協議中のため、わからなじ。

Q カーブミラー等の管理台帳システム化の目的は。カーブミラーの設置個所数は。

A 一部地区の台帳整備がされていなかつたため、緊急雇用創出事業で台帳を整備し、システム化する。カーブミラーは約2千500本になる。

Q 地元への説明は。

A 固定資産税納税義務者が約700人減っているが、どのような理由か。

A 地域防災計画の見直しは、どのように行っていくか。

Q 県防災計画など上位計画との整合性をはかり、修正していく。

A マンションなどの区分所有において、土地と家屋が別々所有であったものが、システム変更により共有となつて納税義務者人数が減つた。

Q 耐震性貯水槽などの消防水利の不足数は。また、充足率は。

A 消防水利の不足数は約150数所。充足率は89%ほど。



決算特別委員会

平成23年度歳入歳出決算認定

一般会計補正予算について
カーブミラー等の管理台帳システム化の目的は。カーブミラーの設置個所数は。

一般会計決算

地域防災計画の見直しは、どのように行っていくか。

●一般会計決算

固定資産税納税義務者が約700人減っているが、どのような理由か。

Q 県防災計画など上位計画との整合性をはかり、修正していく。

耐震性貯水槽などの消防水利の不足数は。また、充足率は。

消防水利の不足数は約150数所。充足率は89%ほど。

委員会レポート

庁舎建設等調査特別委員会

Q 乳酸菌飲料配布事業は週3日配布のため一度に数本届く。改善する考えは。

A 乳酸菌飲料配布事業は安否確認の方法のひとつであり、今後も週3日配布で行なっていきたい。

Q 旧火葬場の現状と跡地の利用は。

A 解体が終わり、更地となつた。土壤調査は行なつておらず、現在は普通財産である。

Q 側溝や舗装の地域要望に対し、何%施行できたか。

A 側溝工事で要望の31・7%、舗装工事で要望の30・0%の施工率だつた。

第6回の庁舎建設等調査特別委員会を、平成24年8月14日に開催しました。

統合庁舎建設・改修実施設計について及び支所整備についての詳細な説明と、前回の委員会などの意見を参考に配置図などの修正を行つた部分について説明をつけ次のよつた質疑応答がありました。

Q 耐用年数100年についてコスト的にはどうか。

A 「コスト的には維持管理費を抑えよう」に設計を進めていく。

Q 永和出張所の取り扱いについて、住民サービスとの観点から存続すべきではないか。

A 使えるものは使っていくところ考え方で、少しでもコストを縮減することを1番に計画している。

Q 前回の庁舎建設等調査特別委員会からどのように一番のポイントを置いて予算の見直しをしたのか。

A 永和出張所は廃止するが、別のサービスを検討していく。

A 増築棟と既存棟の解体・改修をあわせて、35億円以内におさめた。その他、外構・附属建屋・建築設備等をあわせると、41億1千万円となる。



議会活性化協議会 からの報告

平成24年8月28日、「政務調査費制度の概要」について協議しました。

他市の状況や内容等の参考資料をもとに次のような意見交換がありました。議会として今後の検討課題です。

- ・委員会視察の費用を政務調査費とし、会派で必要な所へ行くのが良いのでは。
- ・議員定数削減時に削減した経費を政務調査費にあててはどうか。
- ・市民のことをよく考えて協議する必要がある。

その他として、「議会中継」について話し合われ、今後の課題として、協議していくことになりました。

政務調査費とは、市が条例の定めにより、市議会の議員の調査研究に資するための必要な経費の一部として、会派または議員に対し、交付することができます。金銭的給付をいいます。

政務調査費に関する近隣市の状況(平成23年調査)

市名	交付年額(円)
一宮市	360,000
瀬戸市	150,000
半田市	0
春日井市	360,000
津島市	150,000
犬山市	150,000
常滑市	108,000
江南市	150,000

市名	交付年額(円)
小牧市	300,000
稻沢市	240,000
東海市	216,000
大府市	180,000
知多市	198,000
尾張旭市	150,000
岩倉市	180,000

市名	交付年額(円)
豊明市	150,000
日進市	150,000
清須市	180,000
北名古屋市	120,000
弥富市	0
あま市	0
愛西市	0

第17回 デ・レーケ記念交流レガッタ



9月9日（日）、岐阜県海津市の長良川国際レガッタコースにて開催されましたデ・レーケ記念交流レガッタ議員の部において当市議会のAチームが優勝しました。また、9月29日（土）、兵庫県豊岡市で行われた、全国市町村交流レガッタ豊岡大会に参加しました。

議会活動日誌

24年 8月

- 2日 西保地区防災コミュニティ工事安全祈願祭
- 海部南部水道企業団議会工務委員会
- 海部南部水道企業団議会総務委員会
- 6日 海部地区急病診療所組合議会定例会
- 議会広報特別委員会研修
- 7日 海部南部水道企業団定例会
- 8日 環境事務組合議会全員協議会
- 9日 愛西市平和記念式典
- 14日 庁舎建設等調査特別委員会
- 26日 愛西市防災訓練
- 28日 議会運営委員会
- 議会活性化協議会

24年 9月

- 4日 9月議会定例会（9月27日まで）
- 全員協議会
- 5日 佐屋・立田地区敬老式

9日 デ・レーク記念交流レガッタ大会(海津市)

12日 八開・佐織地区敬老式

19日 総務委員会

20日 文教福祉委員会

21日 経済建設委員会

24日 決算特別委員会

27日 議会運営委員会

全員協議会

議会広報特別委員会

29日～30日 全国市町村交流レガッタ豊岡大会(兵庫県豊岡市)

24年 10月

5日 議会広報特別委員会

9日～11日 第5回全国市議会議長会研究フォーラム

12日 議会広報特別委員会

16日～17日 総務委員会行政視察(茨城県潮来市、千葉県市川市)

18日 議会広報特別委員会

30日～31日 文教福祉委員会行政視察(広島県安芸高田市、広島市)

平成24年12月定例会の開催日程（予定）

12月定例会は、

12月3日(月)から12月26日(水)
までの会期で開催予定です。

- 本会議は午前10時から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

12月 3 日(月) 本会議(第1日)

12月11日(火) 本会議(第2日)議案質疑

12月13日(木) 本会議(第3日)一般質問

12月14日(金) 本会議(第4日)一般質問

12月17日(月) 予備日(一般質問)

12月18日(火) 総務委員会

12月19日(水) 文教福祉委員会

12月20日(木) 経済建設委員会

12月26日(水) 本会議(最終日)討論・表決

委 員 長
副 委 員 長
員 員
島 田 大 野 山 岡 竹 村 真 野
吉 川 三 津 子 浩 則 男 幹 雄 仁 司 和 久
(竹 村 記)

皆様からのご意見・ご感想が
ありましたらお寄せ下さい。
まいります。
東日本大震災以来、共生社会、支え合いの社会づくりが叫
ばれるわけですが、「南海トラ
フ巨大地震」に対して国が出
た被害想定について、多くの市
民の皆さんが不安を抱いている
ことと思います。市議会として
も防災対策には最善を尽くして
まいります。

編
集
後
記



この印刷物は地球に優しい植物油を使用したインキで印刷されています。



古紙配合率100%再生紙を使用